

2014年3月期 上半期連結業績概要 2014年3月期 通期見通しについて

TDK株式会社
代表取締役社長
上釜 健宏

2014年3月期 上半期連結業績概要



連結売上高は4,847億円、営業利益は168億円

(億円)	2013年3月期 第2四半期累計実績 (2012.4.1~2012.9.30)	2014年3月期 第2四半期累計実績 (2013.4.1~2013.9.30)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	4,120	4,847	727	17.6
営業利益	203	168	△ 35	△ 17.2
営業利益率	4.9%	3.5%	△ 1.4pt	-
継続事業税引前利益	184	177	△ 7	△ 3.8
当期純利益	97	64	△ 33	△ 34.0
1株当たり利益	77円25銭	50円90銭	-	-

為替	対ドルレート	79円46銭	98円88銭	24.4%の円安
	対ユーロレート	100円72銭	130円4銭	29.1%の円安

為替変動による 影響金額	売上高：約830億円の増収 営業利益：約130億円の増益
-----------------	---------------------------------

(注) データテープ事業は、非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業利益、税引前利益に含まれておらず、過年度の数値も組替表示しています。

- ◆13年3月期：受動部品を中心とした構造改革完了
- ◆14年3月期：事業ポートフォリオ適正化推進&生産拠点最適化

大規模な構造改革は今期中に完了見込み

- ◆各事業の基本方針（4/26通期決算説明会資料より）

受動部品

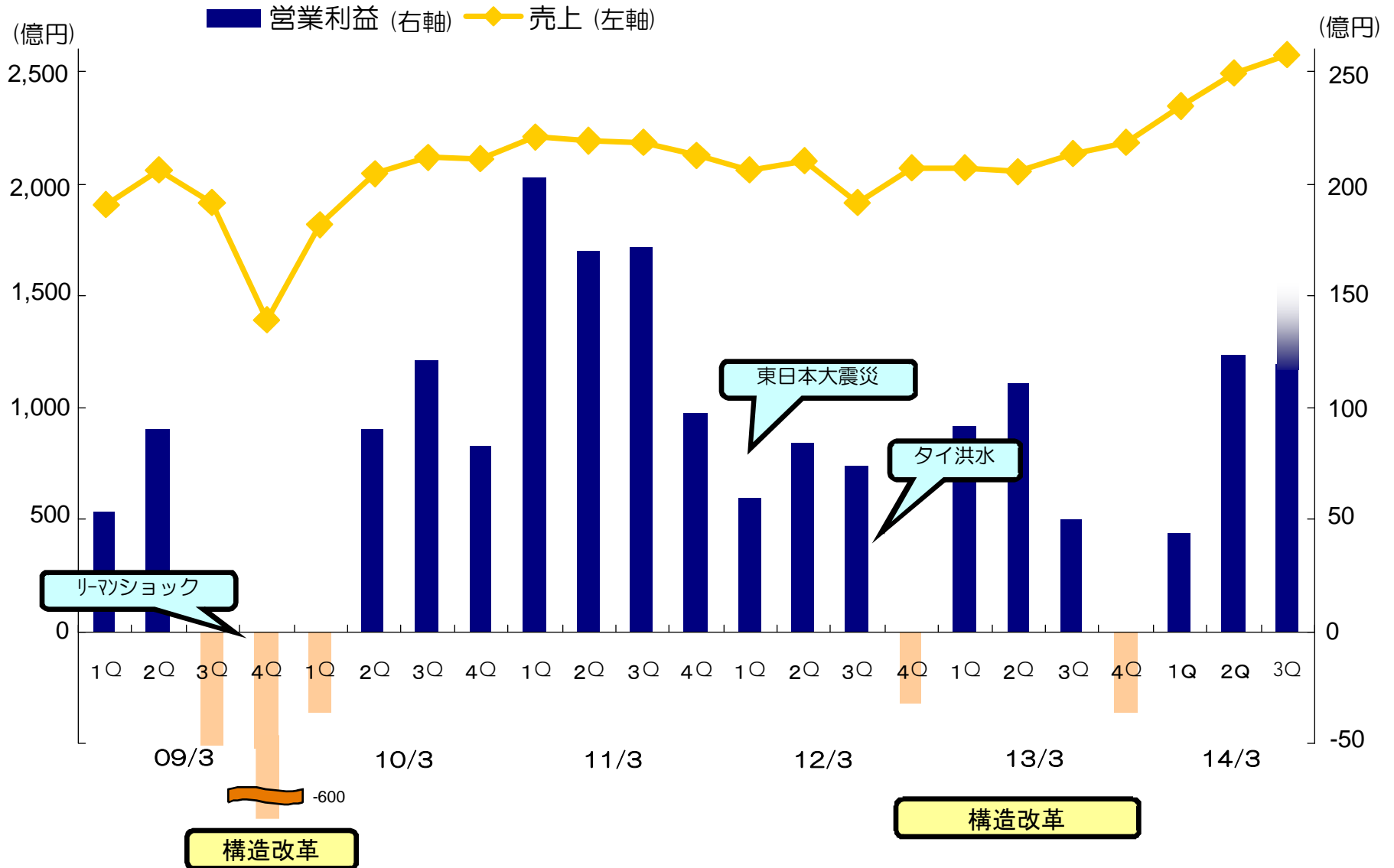
成長戦略の中核と位置づけ収益の柱へと再生

磁気応用製品
(記録デバイス)

唯一のヘッド専門メーカーとしての
ポジションを活かした安定収益事業へ

フィルム応用製品
(二次電池)

需要拡大、事業領域拡大により
次なる成長ステージへ



() 内は前年同期比増減率

- ◆**受動部品事業**：売上2,364億円(29.8%増)、営業利益90億円(前年同期は54億円の営業損失)
 - セラミックコンデンサの黒字化
 - 高周波部品の9月単月黒字化
 - スマートフォンカメラ向けVCM・OISの販売拡大

- ◆**磁気応用製品事業**：売上1,791億円(4.3%増)、営業利益124億円(55.2%減)
 - 記録デバイス(ヘッド)は、出荷数量は前年同期より減少も、想定内の営業利益を確保
 - マグネットの営業利益は、タイ洪水関連の保険金収入のあった前年同期より減少

- ◆**フィルム応用製品事業**：売上601億円(26.9%増)、営業利益51億円(27.4%減)
 - 2次電池の販売は引き続きスマートフォン、タブレット端末向けに堅調に推移
 - 2次電池の顧客基盤の拡大と事業領域拡大のための研究開発の促進
 - 非中核事業であったデータテープ事業(*)からの撤退
 - ブルーレイ事業も今期中に計画通り撤退予定

*データセンター向けのLTOテープ事業

2014年3月期連結業績予想

(億円)	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,442	9,300	858	10.2
営業利益	217	300	83	38.2
営業利益率	2.6%	3.2%	0.6pt	-
税引前利益	192	280	88	45.8
当期純利益	12	130	118	983.3
1株当たり利益(円)	9円50銭	103円34銭	-	-

- 2014年3月期の連結業績予想は、期初公表値（4月26日）から変更なし
- 第3四半期以降の平均為替レート想定
対米ドル90円（前回想定から変更なし）
対ユーロ118円（前回想定から変更なし）

期初公表値（4月26日）から変更なし

◆ 1株当たり配当金見通し

中間配当金 30円

期末配当金 40円（見通し）

年間配当金 70円（見通し）

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2014/2q_1.htm